

## **IV 関連予算**

## IV 関連予算

### 1) 機構集積協力金

## 機構への農地の出し手等に対する支援（機構集積協力金）

### 地域に対する支援 「地域集積協力金」

- ① 交付対象者  
市町村内の「地域」(注1)
- ② 交付要件  
「地域」内の農地の一定割合以上が機構に貸し付けられていること
- ③ 交付単価  
2割超5割以下  
2万円/10a  
5割超8割以下  
2.8万円/10a  
8割超  
3.6万円/10a  
※上記はH27年度までの特別単価  
(=基本単価の2倍)  
H28・29年度は基本単価の1.5倍  
H30年度は基本単価  
※津波被災地域は上記金額に4千円上乘せ。

### 経営転換・リタイア する場合の支援 「経営転換協力金」

- ① 交付対象者  
「経営転換する農業者」  
「リタイアする農業者」  
「農地の相続人」
- ② 交付要件  
全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、当該農地が機構から受け手に貸し付けられること  
(集落営農と特定農作業受委託契約を10年以上締結した場合も対象)
- ③ 交付単価  
0.5ha以下  
30万円/戸  
0.5ha超2ha以下  
50万円/戸  
2ha超  
70万円/戸

### 集積・集約に協力 する場合の支援 「耕作者集積協力金」

- ① 交付対象者  
機構の借受農地等に隣接する農地について、「自ら耕作する農地を機構に貸し付けた所有者」「所有者が農地を機構に貸し付けた場合の当該農地の耕作者」
- ② 交付要件  
交付対象農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、当該農地が機構から受け手に貸し付けられること
- ③ 交付単価  
2万円/10a  
※上記はH27年度までの特別単価  
(=基本単価の4倍)  
H28・29年度は基本単価の2倍  
H30年度は基本単価

注1:「地域」とは、同一市町村内で、全域が同一の人・農地プランのエリアに含まれている農業集落、大字、学区区など外縁が明確な区域。